

入札説明書

沖縄県立開邦中学校が発注する、特定調達契約契約に係る一般競争入札公告に基づく一般競争入札(以下「入札」という。)については、関係法令に定めるほか、この入札説明書による。入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項は、下記のとおりである。

1. 公 告 日： 令和7年5月9日（金）

2. 入札に付する事項 厨房機器類一式 の調達

- (1) 契約方法 一般競争入札とする。
- (2) 契約期間 契約締結の日から 令和7年10月10日（金）
- (3) 契約内容 仕様書および入札説明書による
- (4) 契約期間 令和7年10月10日（金）
- (5) 納入場所 沖縄県立開邦中学校
- (6) 入札金額
 - ① 入札金額は、入札金額は、搬入・設置・設定その他に係る一切の費用を含めた金額とする。
 - ② 入札者は、消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額 の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 落札金額
入札金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とする。
- (8) 入札執行の日時及び場所
 - ① 日 時 令和7年6月19日（木）14:00
 - ② 場 所 沖縄県立開邦中学校 視聴覚教室

3. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 入札参加資格 次の要件を全て満たす者

- ① 以下のいずれかに該当する者
 - ア. 県が発注する物品の製造、買入れ、受払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規定（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
 - イ. 令和7年5月9日付け沖縄県公報定期第5311号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による厨房機器類一式の調達にかかる入札参加資格を有すると認められた者。
- ② 厨房機器類の搬入・調整業務及び障害対応業務体制証明書を令和7年5月29日(木)午後5時までに7担当部署に提出し、厨房機器類の搬入及び水栓、配管等との接続等を円滑に行うことができること並びに当該厨房機器類に障害が発生した場合に当該障害の発生から1日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者。
- ③ 納入しようとする厨房機器類の機能等証明書を令和7年6月12日(木)午後5時までに7の担当部署に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者。
- ④ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑤ 沖縄県物品調達等における暴力団の排除に関する協議書に基づく排除措置を受けていない者であること。

(2) 入札者に求められる事項

上記要件を満たすことを証明する書類を、一般競争入札参加申込書(第1号様式)と同時に提出すること。

(3) その他の入札参加条件

仕様書に記載する物品を納入できること。

4. 入札保証金に関する事項

別紙2「入札保証金説明書」による

5. 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格制限の範囲内で最低の価格をもって申込をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行う。入札回数は3回(1回目の入札を含む。)までとする。
- (4) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号により、随意契約ができるものとする。

6. 入札の執行人及び立会人 沖縄県立開邦中学校 事務職員、事務長

7. 契約に関する事務を担当する部署の名称及び所在地

- (1) 名 称 沖縄県立開邦中学校
- (2) 所 在 地 沖縄県島尻郡南風原町字新川646番地

8. 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

9. その他

(1) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- ① 入札参加資格のない者のした入札
- ② 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- ③ 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- ④ 入札書の表記金額を訂正した入札
- ⑤ 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し又は不明な入札
- ⑥ 入札条件に違反した入札
- ⑦ 連合又はその他不正の行為があった入札
- ⑧ 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

(2) 契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則第101条の規定により、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付が免除される。

- ① 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約(契約額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合。
- ② 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合。